

戦後地域社会と国防

——その結節点としての隊友会という存在——

京都大学 津田壮章

1. 目的

本研究は、「国民と自衛隊とのかけ橋」を掲げ、防衛意識の普及高揚や自衛隊協力、退職者の親睦、殉職者の遺家族援助等を主な事業として1959年に発足した自衛隊退職者団体隊友会を中心に、退職者の視点や当事者運動、更には、それを支援してきた自衛隊側の意図に目を向けることで、自衛隊という軍事組織が辿ってきた変遷を「隊友会を通じた自衛隊の地域政策」という新たな視点から解明することを目的としている。同時にそれは、戦後一貫して自衛隊の強化、制限の緩和を進めてきた日本において、退職者団体を行動主体とした地域の軍事化という新たな視座を提供するものでもある。

2. 方法

地域と国防政策を考えるに当たって、民間防衛・民兵・在郷軍人会という、似て非なる3つの団体モデルの発想や内容を整理し、戦後再軍備から現在に至るまでの、これら団体に関する議論の経過を明らかにする。そのうえで、隊友会の機関紙『隊友』から関連する記事を抽出し、当事者による議論を分析する。

3. 結果

核防護や消防等、住民の生命保護を主な目的とする民間防衛と、義勇兵や州兵といった軍事要員の性格が強い民兵構想は、活動内容や指揮系統等において異なる性質のものである。自衛隊発足後、郷土防衛隊構想や民間防衛団体設立に向けた動きは存在したが、政府の政策として発足することはなかった。住民に消火義務を課し、空襲からの避難を禁止した防空法や、隣組による相互監視体制、総力戦体制の一翼を担った帝国在郷軍人会といった戦時中の負の記憶が背景にあったといえよう。

隊友会は、発足時点から現職自衛官の賛助会員加入、機関紙買い上げ等、自衛隊から多くの支援を受けていた。予備自衛官の組織率が高く、事業内容からも戦後の在郷軍人団体と言える。民間防衛や民兵の団体として期待する声もあったが、内部には親睦団体を志向する者も多く、1960年代には防衛講演会の主催や安保闘争への対抗等、世論への働きかけが活動の中心であった。70年代に入ると自衛隊の広報や予備自衛官管理調査事業の委託が始まる等、在郷軍人団体としての活動が活発化し、海外の類似団体調査や海外研修が増加する一方、民兵構想は徐々に語られなくなる。同時に、隊友会事業として実施可能な、地域における防災・防犯活動への参加、共産主義への防諜といった広義の民間防衛活動、隊友会所属議員の実質的な選挙基盤としての活動が重視されていた。80年代になると日本市民防衛協会や市民防衛議員連盟が結成され、隊友会所属の国会議員が国民防衛隊構想を発表する等、政治の世界で民間防衛の議論が活発化する。しかし、政府はこの動きに消極的であった。2004年に制定された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」においても、民間防衛団体の新設は否定された。現在、隊友会は自治体と個別に協力協定を結ぶ形で、国民保護措置や防災業務の協力団体となっている。

4. 結論

隊友会は在郷軍人会に類似した活動をおこないながら、自主的に実施可能な広義の民間防衛活動で自衛隊施設立地自治体を中心とした地域社会に浸透してきた。また、政府による民間防衛構想実現への世論形成や所属議員による争点化を図るなど、国防に関する政治的基盤として一定の勢力を保持している。機関紙『隊友』には、自衛隊退職者の論壇機能と政治的言動に制限のある自衛官の代弁者としての側面があった。